

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第2期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
【会社名】	エア・ウォーター・エモト株式会社
【英訳名】	AIR WATER EMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉田 孝
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通十四丁目北1番26号
【電話番号】	011(863)7530(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 高橋 智
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通十四丁目北1番26号
【電話番号】	011(863)7530(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 高橋 智
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第1期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	10,236	7,838	6,764	17,385
経常損失(百万円)	1,143	649	377	198
当期純損失(百万円)	1,498	3,684	595	290
純資産額(百万円)	4,147	496	440	635
総資産額(百万円)	11,276	7,215	3,099	6,140
1株当たり純資産額(円)	296.48	35.53	16.42	13.58
1株当たり当期純損失金額(円)	107.13	263.42	26.64	6.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	6.9	14.2	10.3
自己資本利益率(%)	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	139	60	76	268
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	85	89	37	256
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	53	75	234	59
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	51	97	211	187
従業員数(人)	416	203	148	339
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(57)	(19)

(注) 1. 第38期以前は、株式会社エア・ウォーター・リビングと合併する前の当社(合併前商号 江本工業株式会社)の数値で表示しております。なお、平成17年3月期より期数を1期としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期は新株引受権付社債及び転換社債がないため、第37期からは1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がありませんので記載をしておりません。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第2期は、連結対象となる子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第1期	第2期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	10,236	7,838	6,764	17,385	17,636
経常損失(百万円)	1,142	660	376	203	568
当期純損失(百万円)	1,497	3,697	594	293	535
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,919	1,919	1,010	1,010	1,010
発行済株式総数(千株)	13,993	13,993	26,814	46,814	46,814
純資産額(百万円)	4,163	499	444	635	55
総資産額(百万円)	11,621	7,489	3,135	6,142	5,933
1株当たり純資産額(円)	297.60	35.72	16.57	13.59	1.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	107.00	264.34	26.59	6.27	11.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	6.7	14.2	10.4	0.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	237
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	129
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	209
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	-	-	279
従業員数(人)	265	178	124	310	277

- (注) 1. 第38期以前は、株式会社エア・ウォーター・リビングと合併する前の当社(合併前商号 江本工業株式会社)の数値で表示しております。なお、平成17年3月期より期数を1期としております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期は新株引受権付社債及び転換社債がないため、第37期からは1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がありませんので記載をしておりません。
4. 第36期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。
5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第1期までは連結財務諸表を作成してございましたので、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## 2【沿革】

昭和42年7月	札幌市中央区に資本金5百万円にて江本建設工業株式会社を設立し、一般建設業を行う。
昭和44年10月	商号を江本工業株式会社に変更。
昭和45年1月	戸建住宅用ユニットバスルームの製造、販売開始。
昭和52年8月	通気層工法の開発及び工法部材の販売開始。
昭和59年6月	住宅用熱交換換気装置を開発、販売開始。
昭和63年5月	札幌市白石区に本社移転。
平成元年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄となる。
平成9年6月	管工事業の許可を取得。
平成10年4月	子会社として有限会社エモトテクノ北海道を3月に設立し、営業開始。
平成11年1月	有限会社エモトテクノ北海道に北海道地区におけるシステムバスルームの製造及び付随する業務を移管。 子会社として有限会社エモトテクノ東北（株式会社スターテック）を設立、営業開始。
平成13年1月	株式会社長府製作所と戦略的業務提携を締結。
平成13年7月	有限会社エモトテクノ北海道及び有限会社エモトテクノ東北を株式会社に組織変更。株式会社エモトテクノ北海道（平成15年3月解散）及び株式会社エモトテクノ東北（株式会社スターテック）に出向中社員の転籍を実施。
平成14年11月	経営構造改革を発表。
平成15年1月	エア・ウォーター株式会社と資本参加を含む契約書を締結。
平成15年3月	株式会社エア・ウォーター・リビングと業務提携契約の締結。 赤平工場・恵庭工場・大船渡工場の閉鎖。株式会社エモトテクノ北海道の解散。
平成15年4月	新設分社型分割により、遊休不動産等の管理・保有業務を新設会社株式会社イー・エム・エステートに承継。
平成15年6月	資本減少を定時株主総会にて決議。
平成15年8月	資本減少の効力発生。（資本金5億10百万円） 第三者割当増資を実施。（資本金10億10百万円）
平成15年11月	株式会社エア・ウォーター・リビングとの合併契約書（合併期日 平成16年4月1日）を調印。
平成16年4月	株式会社エア・ウォーター・リビングと合併し、商号を「エア・ウォーター・エモト株式会社」に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社スターテックの解散。

### [旧株式会社エア・ウォーター・リビングの沿革]

平成11年4月	兵庫県宝塚市に本店を置き、株式会社大同ほくさんリビング設立。
平成12年4月	商号を株式会社エア・ウォーター・リビングに変更。
平成12年10月	東京都港区虎ノ門に本店移転。
平成13年2月	エア・ウォーター・リビングテクノ株式会社を吸収合併。 エア・ウォーター株式会社の住設事業部門を当社に統合。 資本金を90百万円から10億円に増資。
平成14年11月	本社事務所を東京都杉並区桃井に移転。 ヤマハリビングテック株式会社と業務提携。
平成15年3月	江本工業株式会社と業務提携契約の締結。
平成15年4月	札幌市白石区にショールームを開設。
平成16年4月	江本工業株式会社を存続会社として合併。

(注) 平成18年5月 エア・ウォーター株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結。

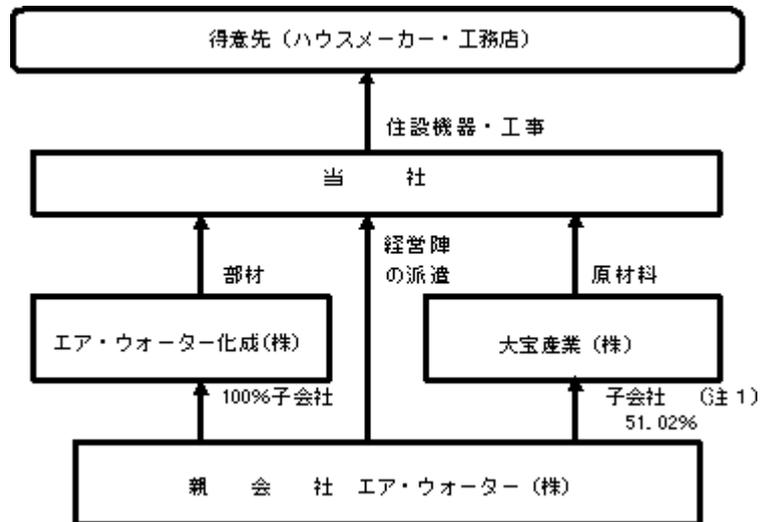
### 3【事業の内容】

当社は、当社の親会社及び親会社の子会社2社とともに事業を展開しております。

当社の主な事業の内容は、システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、住宅用空調機器、寒冷地型通気層工法部材、省エネ部材、石油給湯器の販売及び住設機器の取付施工・リフォーム工事等であります。

なお、システムバス部材については、親会社の子会社であるエア・ウォーター化成株式会社から供給を受けております。各関係会社等との関連は、次のとおりであります。

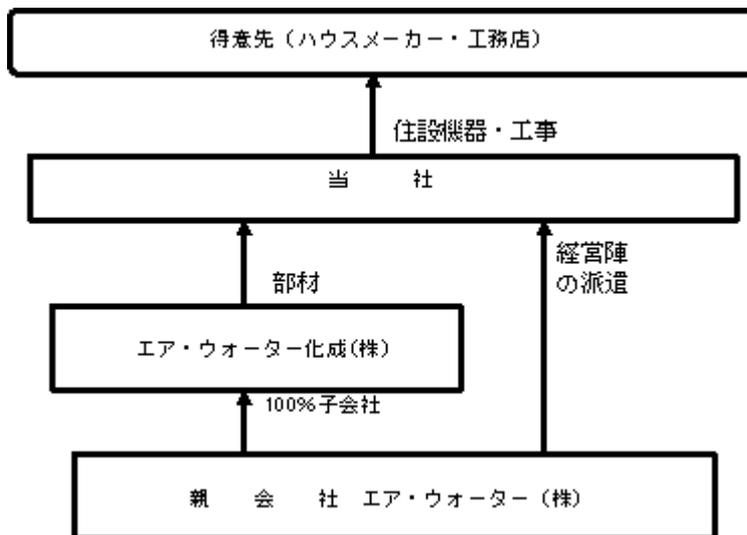
事業系統図（平成18年3月31日現在）



(注1) エア・ウォーター株式会社とその子会社が保有する株式を含めて議決権比率を算出しております。

(注2) 前事業年度まで連結子会社としておりました株式会社スターテックは、平成17年6月29日付で清算結了いたしました。これにより、連結対象となる子会社はありません。

提出日現在の事業系統図は次のとおりです。



(注) 原材料の仕入業務については、平成18年4月1日より大宝産業株式会社よりエア・ウォーター化成株式会社へ一元化いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
エア・ウォーター(株) (注)	札幌市中央区	16,663	鉄鋼・化学・エレクトロニクス向けガス供給、産業機材販売、医療ガス供給、医療機器販売、医療サービス、福祉介護事業、LPG供給、天然ガス供給等	70.2	役員の派遣 製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

前事業年度まで連結子会社としておりました株式会社スターテックは、平成17年6月29日付で清算終了いたしました。これにより連結対象となる子会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
277	40.9	6.7	4,709

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度に比べて33名減少しているのは、主に退職者の補充を控えたことによるものです。

##### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高止まりといった懸念材料があるものの、企業業績の回復を背景に民間設備投資の増加、株価上昇等により、総じて緩やかな成長となりました。

住宅設備業界におきましては、本年度の全国の新設住宅着工戸数124万8千戸（前期比104.7%）となりましたが、当社の主要な事業領域である北海道・東北地区の持家着工戸数は4万1千戸（前期比92.4%）と前年を下回る状況となりました。

このような状況の下、当社は普及型戸建システムバス「ソシエ」を昨年4月に上市し、システムバスの販売数量の回復に努めるとともに、業務提携先であるヤマハリビングテック株式会社殿との共同ショールームの活用、北海道におけるエア・ウォーターグループとの共同ショールームの拡充などにより、システムキッチン、洗面化粧台等の販売強化に取り組んでまいりました。また、下期より市場ポテンシャルの大きい首都圏における販売体制を強化し、賃貸住宅向け新商品「シャワー＆パウダー」の販売に取り組んでまいりました。

さらに、ヤマハリビングテック株式会社殿からのFRP成形品の製造受託等による生産性の向上に努めるとともに、物流及び施工体制の見直し等を含めたトータルコストダウンに取り組んでまいりました。

しかしながら、新設戸建住宅の低迷、悪質リフォーム業者の社会問題化によるリフォームマインドの低下等から戸建システムバスの販売が伸び悩むとともに普及価格帯商品の販売ウェイトの高まり、原材料価格の高どまり等の影響から厳しい収益状況となりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高176億36百万円（前期比101.4%）、営業損失は5億36百万円、経常損失は5億68百万円、当期純損失は5億35百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億79百万円となり前年同期比1億1百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億37百万円の減少となりました。これは主に、税引前当期純損失が5億4百万円となりましたが、仕入債務が2億64百万円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億29百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億53百万円と、システムバスの生産用金型等の有形固定資産の取得による支出1億44百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加2億10百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門等の名称	第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住設機器(百万円)	7,673	-
合計(百万円)	7,673	-

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度については、連結数値で作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門等の名称	第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住設機器(百万円)	17,636	-
合計(百万円)	17,636	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度については、連結数値で作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

住宅設備業界におきましては、当社の主要な事業領域である北海道・東北地区における新設戸建住宅の低迷からリフォーム市場を中心とした企業間競争が一層激化し、厳しい市場環境が続くものと思われま

す。こうした中、当社といたしましては、昨年発売した戸建システムバス「ソシエ」をモデルチェンジし、より寒冷地の生活に適した保温性の優れたシステムバス「ソシエ」を本年2月に上市し、システムバスの販売強化に努めてまいります。また、リフォーム市場においては、昨年までに充実した共同ショールームを徹底活用し、システムキッチン、洗面化粧台等の水まわり商品全般の拡販に努めるとともに、「シャワー＆パウダー」の直販体制を組織化し、増販に取り組んでまいります。

さらに、廃木材・廃プラスチックの再生リサイクル事業を行うエア・ウォーター株式会社エコ・ロッカ事業部との連携を強化し、戸建住宅を中心にエクステリア材としての「エコロッカ」商材の拡販に努めるとともに、今後の住宅設備機器業界の動向を注視し、経営改善に取り組んでまいります。

当社は、平成18年5月17日付でエア・ウォーター株式会社を完全親会社とする株式交換契約を締結しました。なお、株式交換契約書の承認につきましては、本年6月29日開催の第2期定時株主総会において、決議事項として株主の皆様にご承認いただきました。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

#### 市場

当社が製造・販売するシステムバス及び換気システム等は、ハウスメーカー・ホームビルダー等への直接販売及び販売店等へのルート販売を行っておりますが、新設住宅着工戸数の動向、納入するハウスメーカー等の住宅仕様の変更等によって影響を受ける可能性があります。

#### 安全・品質

当社はシステムバス及び換気システムの製造・販売等を行っておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできる保証はありません。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社のリスクの全てではありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

平成18年5月17日開催の取締役会において、当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 株式交換の内容

エア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とします。

#### (2) 株式交換の効力発生日

平成18年8月10日

#### (3) 交換比率

当社の普通株式1株につき、エア・ウォーター株式会社の普通株式0.1株を割当交付します。

### 6【研究開発活動】

当社は、寒冷地での知恵を活かした商品開発に注力し、商品開発部において、システムバス及び換気システム商品について研究開発を行っております。また、外部の大学及び企業との共同研究開発を推進するなど当社技術の向上に努めております。

当事業年度における開発テーマは次のとおりであり、研究開発費の総額は1億27百万円となりました。

#### 住設機器

- ・システムバスについては、本年2月に上市いたしました「ソシエ」の開発を行いました。
- ・換気システム商品については、小型化・性能向上に向けた開発を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、退職給付債務等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、事業規模においてほぼ横ばいに推移し、当事業年度の売上高は前事業年度に比べて1.4%増加し176億36百万円となっております。

しかしながら、普及価格帯商品の販売ウェイトの高まりや原材料価格の高止まり等の影響により、売上総利益率が前事業年度に比べて3.3%低下し、売上総利益は5億23百万円減少いたしました。

一方、システムバスの各機種種の統廃合、生産・販売体制の見直し、資材購買・物流体制の見直しなど、コスト削減に取り組みましたが、売上総利益の減少分を吸収するまでに至りませんでした。

その結果、営業損失は5億36百万円と前事業年度の1億94百万円に対して、3億42百万円悪化いたしました。

### (3)戦略的現状と見通し

当社は、これらの状況を踏まえて、継続的に実施した様々な施策を成果として確実に実現すべく経営改善に取り組んでまいります。詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

また、エア・ウォーター株式会社の福祉介護事業部門・エコロッカ事業部門との連携強化を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、税引前当期純損失5億4百万円、減価償却費2億3百万円に対して仕入債務が2億64百万円増加しましたが、売上債権及びたな卸資産の増加等から、2億37百万円の減少となりました。

設備投資については、新商品「ソシエ」の生産用金型70百万円、展示品の入替及びショールーム改装等69百万円を行い、固定資産の取得による支出は1億44百万円となりました。金融機関等の投資有価証券の売却収入2億53百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億29百万円の収入となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことにより、2億9百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度比1億1百万円増加し、2億79百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

システムバスの成形型・生産型製作73百万円、展示品及び貸出品58百万円、ショールームの改装費用10百万円等の結果、当社の当事業年度の設備投資額は 1億46百万円となりました

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北商品センター (北海道恵庭市)	住設機器	物流倉庫	-	0	1	- (-)	-	2	-
北上商品センター (岩手県北上市)	住設機器	物流倉庫	-	23	5	- (-)	-	29	-
水戸商品センター (茨城県水戸市)	住設機器 技術開発業 務	システムバ スルーム生 産設備 物流倉庫 研究開発施 設	8	11	143	- (-)	-	163	16
札幌本社 (札幌市白石区)	全社統括業 務	統括業務施 設	4	0	7	- (-)	3	16	50
北海道ブロック 札幌支店 (札幌市白石区) 他6カ所	販売業務	事務所 ショールー ム	88	0	39	69 (4,607)	-	197	49
東北ブロック 青森支店 (青森県青森市) 他6カ所	販売業務	事務所 ショールー ム	197	1	26	352 (12,531)	-	578	47
関東ブロック 東京支店 (東京都江戸川区) 他8カ所	販売業務	事務所 ショールー ム	39	0	29	- (-)	-	69	63
西日本ブロック 中部支店 (愛知県清須市) 他8カ所	販売業務	事務所 ショールー ム	0	1	12	- (-)	-	13	52

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、非償却資産(工具器具備品)であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. リース契約による主な設備は、次のとおりであります。

名称	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
車輛運搬具	12	44
電子計算機他	27	36

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設、改築及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,814,000	46,814,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	46,814,000	46,814,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月27日(注1)	-	13,993	-	1,919	2,320	-
平成15年8月3日(注2)	-	13,993	1,409	510	-	-
平成15年8月6日(注3)	12,821	26,814	500	1,010	-	-
平成16年4月1日(注4)	20,000	46,814	-	1,010	483	483

(注) 1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、繰越損失補填のため資本の減少について決議いたしました。発行済株式総数の変更は行わず、資本額のみを減少する無償減資によるものであります。

3. 第三者割当 割当先 エア・ウォーター株式会社 12,821,000株  
発行価格 39円 資本組入額 金39円

4. 平成16年4月1日付の株式会社エア・ウォーター・リビングとの合併により、発行済株式総数は、20,000,000株増加し46,814,000株となりました。

当社の資本金は、この合併により変動しておりません。なお、当社の資本準備金は、4億83百万円増加いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	10	40	2	-	1,168	1,227	-
所有株式数（単元）	-	1,145	206	40,320	22	-	5,048	46,741	73,000
所有株式数の割合（％）	-	2.45	0.44	86.26	0.05	-	10.80	100	-

（注）自己株式16,790株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に790株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2	32,821	70.11
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33-8	3,649	7.80
株式会社日本省エネ建築物理総研	札幌市中央区北五条西28丁目3-16	1,943	4.15
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	1,400	2.99
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	476	1.02
江本 すみ子	札幌市中央区	258	0.55
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	235	0.50
青木 弘	兵庫県宝塚市	200	0.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	0.43
エア・ウォーター・エモト持株会	札幌市白石区本通14丁目北1-26	147	0.32
計	-	41,331	88.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,725,000	46,725	同上
単元未満株式	普通株式 73,000	-	同上
発行済株式総数	46,814,000	-	-
総株主の議決権	-	46,725	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター・エモト株式会社	札幌市白石区本通14丁目北1番26号	16,000	-	16,000	0.0
計	-	16,000	-	16,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当による利益還元を最重要課題として考えております。当社は、経営構造改革を  
実行し早期業績回復に取り組んでおりますが、当期純損失の計上という不本意な結果となり、誠に遺憾ながら引き続  
き無配とさせていただきます。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第1期	第2期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	180	66	135	145 154	259
最低(円)	41	22	36	86 74	96

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第1期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	185	208	178	170	155	174
最低(円)	165	167	158	124	96	123

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		泉田 孝	昭和18年11月27日生	昭和41年4月 (株)ほくさん入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成7年4月 大同ほくさん(株)常務取締役東日本総支社長 平成11年6月 同社常務取締役住設事業部、医療事業部担当 平成11年11月 同社常務取締役医療事業部担当、住設事業部長 平成12年12月 (株)エア・ウォーター・リビング代表取締役社長 平成13年2月 エア・ウォーター(株)取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 エア・ウォーター(株)グループ執行役員(現任)	115
取締役	管理本部長	安藤 勇治	昭和27年9月16日生	昭和46年4月 (株)ほくさん入社 平成9年7月 大同ほくさん(株)システム室長 平成11年7月 同社執行役員業革推進室長 平成12年4月 エア・ウォーター(株)執行役員コーポレート・ソリューションセンターシステム部長 平成13年6月 同社執行役員コーポレート・ソリューションセンター総務部長兼コーポレート・ビジネスセンター長 平成15年6月 当社取締役管理本部長(現任)	13
取締役		森 和博	昭和22年5月8日生	昭和45年5月 住友金属工業(株)入社 平成11年6月 共同酸素(株)調査役 平成11年12月 同社支配人 平成12年4月 エア・ウォーター(株)執行役員環境事業部長 平成14年4月 同社執行役員特別企画室 平成15年6月 (株)エア・ウォーター・リビング取締役 平成15年7月 エア・ウォーター(株)エコロッカ事業部長 平成16年4月 当社取締役(現任) 平成16年10月 エア・ウォーター(株)執行役員エコロッカ事業部長(現任)	5
常勤監査役		木島 克己	昭和21年8月27日生	昭和41年4月 (株)ほくさん入社 平成9年8月 大同ほくさん(株)住設事業部品質保証管理グループ 平成11年7月 同社住設事業部品質保証管理チームリーダー 平成13年2月 (株)エア・ウォーター・リビング品質保証グループリーダー 平成14年4月 同社品質保証室長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 博敏	昭和5年1月26日生	昭和62年1月 小松建設工業(株)監査役 平成4年6月 大宝産業(株)取締役 平成5年4月 同社取締役副社長 平成9年7月 同社特別顧問 平成13年2月 (株)エア・ウォーター・リビング監査役 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		樋山 晋介	昭和16年8月9日生	昭和47年4月 住友金属工業(株)入社 平成6年6月 共同酸素(株)取締役 平成9年6月 同社常任監査役 平成12年4月 エア・ウォーター(株)常勤監査役 平成13年6月 同社監査室長 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
				計	146

(注) 監査役加藤博敏、樋山晋介の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つとして認識し、今後ともその充実を図ってまいります。

### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に対応するため正確な経営情報の把握と迅速な意思決定を経営上の最優先課題の一つとしております。また、適切な会社情報の開示を行うことなど、企業経営の適法性を常に意識しております。

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（社外監査役は2名）であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧や業務執行状況を日常的に監査することに加え、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

また、社外監査役2名は親会社及びグループ会社の出身であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、法令、定款及び取締役会規程に定めるところにより、会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。なお、平成18年6月29日付で、取締役の員数は3名となっております。

また、内部統制システムとしましては、必要に応じて経理部（2名）が業務監査・指導を行い、権限外の事項については稟議書の起案、決裁権限者による承認により実施できる体制として、稟議規程、経理財務事務取扱要領等に決裁権限及び処理基準を定め、内部牽制・予算統制を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しておりませんが、必要に応じて経理部（2名）が業務監査・指導を行うほか、親会社であるエア・ウォーター株式会社の内部監査室も定期的な監査を実施しており、併せて業務改善等の助言を受けております。監査役は、拠点の業務執行状況について監査を実施しており、当事業年度においては41カ所を実施しており、監査報告を代表取締役に提出しております。また、会計監査人であるあずさ監査法人の拠点監査には、監査役及び経理部が立会っております。あずさ監査法人は、期中・期末監査等の監査結果について、監査役及び経理部に報告を行い情報の共有化を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人に、あずさ監査法人を選任しております。期中、期末監査のほか、重要な会計課題について適切な助言を得ております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、大石一良及び片山裕之の両氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補5名であります。また、4カ所の拠点の業務執行状況についての会計監査を実施しております。

### (2)リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、災害、品質、個人情報及び情報システム等に係るリスクについては、それぞれ担当部門にて規定規則等の制定、配付、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスクの監視及び全社的対応は、管理本部及び担当部門が合同して行うものとしております。

また、コンプライアンス体制の整備・充実を図るため、会計監査人であるあずさ監査法人、顧問弁護士及び顧問税理士等から、必要に応じて助言を得ております。

### (3)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	29百万円
	監査役に支払った報酬	9百万円
	計	38百万円

### (4)監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額は、13百万円でありまします。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、当事業年度より連結対象となる子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第1期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第1期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第2期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金			187
2.受取手形及び売掛金			2,574
3.たな卸資産			1,080
4.未収入金			529
5.その他			11
6.貸倒引当金			6
流動資産合計			4,377
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物		754	
減価償却累計額		354	400
(2)機械装置及び運搬具	1	202	
減価償却累計額		155	47
(3)工具器具備品		821	
減価償却累計額		539	281
(4)土地			440
(5)建設仮勘定			1
有形固定資産合計			1,171
2.無形固定資産			44
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券			345
(2)その他			217
(3)貸倒引当金			14
投資その他の資産合計			548
固定資産合計			1,763
資産合計			6,140
			71.3
			19.1
			0.7
			8.9
			28.7
			100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		3,323	
2. 短期借入金	4	1,290	
3. 未払金		257	
4. 未払法人税等		44	
5. 未払費用		90	
6. 賞与引当金		106	
7. 製品保証引当金		8	
8. その他		29	
流動負債合計		5,149	83.9
固定負債			
1. 繰延税金負債		21	
2. 退職給付引当金		286	
3. その他		48	
固定負債合計		355	5.8
負債合計		5,505	89.7
<b>(資本の部)</b>			
資本金	2	1,010	16.4
資本剰余金		483	7.9
利益剰余金		888	14.5
その他有価証券評価差額 金		31	0.5
自己株式	3	1	0.0
資本合計		635	10.3
負債・資本合計		6,140	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1・2		17,385	100.0	
売上原価			13,270	76.3	
売上総利益			4,115	23.7	
販売費及び一般管理費			4,304	24.8	
営業損失			189	1.1	
営業外収益					
1.受取利息及び配当金			2		
2.受取賃貸料			18		
3.受取手数料			22		
4.その他			21	64	
営業外費用					
1.支払利息			18		
2.売上割引			37		
3.手形譲渡損			8		
4.その他			8	73	
経常損失				198	1.1

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 固定資産売却益	3	5	5	0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損	4	3		
2. 固定資産除却損	5	18		
3. 退職給付引当金繰入額		43	64	0.4
税金等調整前当期純損失			256	1.5
法人税、住民税及び事業 税			33	0.2
当期純損失			290	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			-
資本剰余金増加高			
1. 合併に伴う資本剰余金 増加高		483	483
資本剰余金期末残高			483
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			598
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		290	290
利益剰余金期末残高			888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		256
減価償却費		148
退職給付引当金の増加額		44
賞与引当金の減少額		5
製品保証引当金の減少額		17
貸倒引当金の減少額		1
受取利息及び受取配当金		2
支払利息		18
有形固定資産売却益		5
有形固定資産売却損		3
有形固定資産除却損		18
売上債権の減少額		371
たな卸資産の減少額		48
仕入債務の減少額		252
未払金の増加額		110
その他資産の減少額		55
その他負債の増加額		21
小計		300
利息及び配当金受取額		2
利息の支払額		18
法人税等の支払額		14
営業活動によるキャッシュ・フロー		268

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		198
有形固定資産の売却による収入		21
無形固定資産の取得による支出		26
その他		53
投資活動によるキャッシュ・フロー		256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		58
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		59
現金及び現金同等物の減少額		47
現金及び現金同等物の期首残高		211
合併に伴う現金及び現金同等物増加	2	23
現金及び現金同等物の期末残高		187

( 継続企業の前提に関する注記 )

前連結会計年度  
( 自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月31日 )

当グループは、平成16年 4月 1日に株式会社エア・ウォーター・リビングと合併し、販売強化による事業拡大に努めるとともに様々なコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら、合併・効率化に伴う体制変革時における初期的な混乱、シンフォニア及びシステムキッチン等の新商品の販売促進策の遅れ、さらに市場シェアの高い北海道・東北地区における競争激化等の影響を受け、売上高は当初計画を下回ることとなりました。この結果、連結営業キャッシュフローは268百万円の黒字を確保したものの、189百万円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、営業損失が継続することとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消するため、当グループといたしましては、昨年 4月の合併以来、継続的に実施した様々な施策を成果として確実に実現すべく、経営改善に取り組んでまいります。

コストダウンの追求

本年 1月より北上商品センターを水戸商品センターに統合しましたが、今後は物流体制の効率化等を早期に実現し、一層のコストダウンに取り組んでまいります。また、ヤマハリビングテック株式会社殿との業務提携に基づき、同社システムバスのFRP成形品の製造委託を受けたことから、生産稼働率のアップによるシステムバスのトータルコストダウンに取り組んでまいります。

新商品の上市による販売数量の回復

戸建住宅向け普及タイプ型のシステムバスを全面リニューアルし、バスルーム全体の断熱性を高めるとともに、業務提携先であります株式会社長府製作所殿のミストサウナ機能を搭載した「ソシエ」を本年 4月に上市しました。寒冷地での知恵を活かした暖かい浴室をテーマに省エネ時代に相応しい提案を行い、戸建住宅向けシステムバスの販売数量の回復に取り組んでまいります。業務提携を活かして「水まわりの専門メーカー」ヘシフト

ヤマハリビングテック株式会社殿と共同開発した中高級システムバス「シンフォニア」の拡販に注力してまいります。また、シンフォニアの持つ各種付帯機能のうち、ミストサウナの効用に特化した販売促進策を実施し、拡販に努めてまいります。加えて、「ヤマハ」ブランドのシステムキッチン、洗面化粧台の積極的な販売に取組み、「浴室の専門メーカー」から「水まわりの専門メーカー」への地歩を固めてまいります。また、ミストサウナの効果を体験する場所、システムキッチンを間近に見ていただける場所として、昨年より進めてきましたヤマハリビングテック株式会社殿及びエア・ウォーターグループとのショールーム共同展開をさらに推進するとともに、テレビ、ラジオ等のマスメディアを活用し、収益改善に取り組んでまいります。

引き続きエア・ウォーターグループとの連携を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

従いまして、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)スターテック なお、(株)スターテックは、平成17年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。
2. 持分法の適用に関する事項	当社には、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 ...総平均法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法 有形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～36年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 ...定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（43百万円（合併後））については、残存期間（1年）で費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度負担額を見積計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取利息」と「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、一括掲記しました。
2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形譲渡損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「手形譲渡損」は2百万円であります。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産の圧縮記帳額	
機械装置及び運搬具	13百万円
2 発行済株式の総数	
普通株式	46,814,000株
3 自己株式の保有数	
普通株式	15,330株
4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越極度額	2,300百万円
借入実行残高	1,290
差引額	1,010

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	347百万円
運賃	434
製品保証引当金繰入額	8
貸倒引当金繰入額	11
給料手当	1,459
賞与引当金繰入額	106
退職給付費用	38
賃借料	385
2 一般管理費に含まれている研究開発費	141百万円
3 固定資産売却益の主な内訳	
建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	1
工具器具備品	2
4 固定資産売却損の主な内訳	
土地	2百万円
5 固定資産除却損の主な内訳	
建物及び構築物	16百万円
工具器具備品	1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係  
(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定	187百万円
現金及び現金同等物	187

2. 合併法人(株式会社エア・ウォーター・リビン  
グ)から引き継いだ資産、負債の項目及び金額

現預金	23百万円
流動資産	3,000
固定資産	441
資産合計	3,466
流動負債	2,859百万円
固定負債	123
負債合計	2,982

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	57	15	42
工具器具備品	62	38	23
無形固定資産	71	29	41
合計	190	83	107

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高  
が有形固定資産の期末残高等に占める割合が  
低いため、支払利子込み法により算定してお  
ります。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	38百万円
1年超	68
合計	107

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ  
ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等  
に占める割合が低いため、支払利子込み法に  
より算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	61百万円
減価償却費相当額	61

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額  
法によっております。

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成17年 3月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表 計上額 ( 百万 円 )	差額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112	181	68
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57	41	16
合計		169	222	52

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券 非公開株式	122

( 注 ) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	294
ロ. 年金資産	18
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	276
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	9
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	286
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	286

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	46百万円
ロ. 利息費用	6
ハ. 期待運用収益	0
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	43
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 臨時に支払った割増退職金	-
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	92

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
投資有価証券評価損	8
賞与引当金損金算入限度超過額	42
製品保証引当金繰入否認額	3
貸倒引当金損金算入限度超過額	2
退職給付引当金損金算入限度超過額	115
繰越欠損金	3,165
その他	1
繰延税金資産 小計	<u>3,340</u>
評価性引当額	<u>3,340</u>
繰延税金資産 合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>21</u>
繰延税金負債 合計	<u>21</u>
繰延税金負債の純額	<u>21</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当社は税金等調整前当期純損失が 256百万円発生しており、かつ、税務上の課税所得も発生しないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社の事業区分は、従来、「住設機器事業」と「建築工事事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より事業内容の見直しを行い、「建築工事事業」を「住設機器事業」に含めたことにより単一セグメントとなったため、事業の種類別の記載を省略しております。

この変更は、最近、水まわり全体のビジネスが主体となり、「建築工事事業」は「住設機器事業」と一体としたビジネスとして捉えることがより合理的であることから、「住設機器事業」の区分に含めることがより実態に則しているとの判断によるものであります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	エア・ウォーター(株)	札幌市中央区	15,513	(注) 1	直接 70.2	兼任 1	製品の 販売	製品の販売	146	受取手 形及び 売掛金	72

(注) 1. エア・ウォーター(株)の事業の内容は次のとおりです。

鉄鋼・化学・エレクトロニクス向けガス供給、産業機材販売、医療ガス供給、医療機器販売、医療サービス、福祉介護事業、LPG供給、天然ガス供給等

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引についてはいずれも市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高のうち、消費税等課税取引に係るものには消費税等は含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	エア・ウォーター化成(株)	茨城県水戸市	100	システムバスの製造	-	兼任 3	部材の仕入	部材の仕入	1,516	支払手形及び買掛金	114
							原材料の販売	原材料の売上	667	受取手形及び売掛金	157
	大宝産業(株)	東京都港区	95	高压ガス等の販売	-	-	原材料の仕入	原材料の仕入	4,068	支払手形及び買掛金	1,695

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引についてはいずれも市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高のうち、消費税等課税取引に係るものには消費税等は含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	13.58円
1株当たり当期純損失金額	6.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がありませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(百万円)	290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	290
期中平均株式数(千株)	46,801

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第1期 (平成17年3月31日)		第2期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			178		279
2.受取手形			623		643
3.売掛金	5		1,958		2,033
4.商品			57		55
5.製品			71		64
6.原材料			868		912
7.未成工事支出金			2		3
8.貯蔵品			62		38
9.前払費用			2		4
10.未収入金			540		464
11.その他			5		0
12.貸倒引当金			6		8
流動資産合計			4,365	71.1	4,493
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		684		618	
減価償却累計額		291	392	285	333
2.構築物		70		70	
減価償却累計額		62	7	63	6
3.機械装置		142		142	
減価償却累計額		100	41	106	35
4.車輛運搬具	4	60		56	
減価償却累計額		54	5	52	4
5.工具器具備品		821		858	
減価償却累計額		539	281	588	269
6.土地			440		422
7.建設仮勘定			1		-
有形固定資産合計			1,171	19.1	1,071

区分	注記 番号	第1期 (平成17年3月31日)		第2期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウエア		23		17	
2. 電話加入権		20		13	
無形固定資産合計		44	0.7	30	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		345		187	
2. 関係会社株式		13		-	
3. 更生債権等		14		7	
4. 長期前払費用		101		69	
5. 敷金		69		73	
6. その他		32		7	
7. 貸倒引当金		14		7	
投資その他の資産合計		561	9.1	337	5.7
固定資産合計		1,776	28.9	1,439	24.3
資産合計		6,142	100.0	5,933	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,193		1,265	
2. 買掛金	5	2,163		2,355	
3. 短期借入金	6	1,290		1,500	
4. 未払金		257		183	
5. 未払費用		62		64	
6. 未払法人税等		42		35	
7. 未払消費税等		18		0	
8. 前受金		1		1	
9. 預り金		5		7	
10. 賞与引当金		106		95	
11. 製品保証引当金		8		11	
12. その他		1		-	
流動負債合計		5,150	83.8	5,520	93.1

区分	注記 番号	第1期 (平成17年3月31日)		第2期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		21		-	
2.退職給付引当金		286		285	
3.その他		48		72	
固定負債合計		355	5.8	357	6.0
負債合計		5,506	89.6	5,877	99.1
(資本の部)					
資本金	1	1,010	16.5	1,010	17.0
資本剰余金					
(1)資本準備金		483		483	
資本剰余金合計		483	7.9	483	8.1
利益剰余金					
(1)当期末処理損失		888		1,423	
利益剰余金合計		888	14.5	1,423	24.0
その他有価証券評価差額 金	8	31	0.5	13	0.2
自己株式	3	1	0.0	1	0.0
資本合計		635	10.4	55	0.9
負債・資本合計		6,142	100.0	5,933	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		14,259		13,561	
2. 商品売上高		2,250		3,368	
3. 完成工事高		874	17,385	706	17,636
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		31		71	
2. 商品期首たな卸高		121		57	
3. 当期製品製造原価		10,938		10,940	
4. 当期商品仕入高		2,192		3,077	
5. 完成工事原価		537		431	
6. 他勘定より振替高		88		-	
合計		13,910		14,577	
7. 他勘定振替高		498		400	
8. 製品期末たな卸高		71		64	
9. 商品期末たな卸高		57	13,282	55	14,057
売上総利益			4,102		3,578
販売費及び一般管理費	2・3		4,296		4,115
営業損失			194		536
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		2		2	
2. 受取賃貸料	1	18		18	
3. 受取手数料	1	22		15	
4. その他		20	63	10	47
営業外費用					
1. 支払利息		18		21	
2. 売上割引		37		40	
3. 手形譲渡損		8		8	
4. その他		7	72	8	78
経常損失			203		568

区分	注記 番号	第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	5			5		
2. 投資有価証券売却益		-			157		
3. その他		-	5	0.0	10	172	1.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	3			1		
2. 固定資産除却損	6	18			44		
3. 退職給付引当金繰入額		43			-		
4. 減損損失	7	-			57		
5. その他		-	64	0.4	5	109	0.6
税引前当期純損失			261	1.5		504	2.8
法人税、住民税及び事業税			31	0.2		31	0.2
当期純損失			293	1.7		535	3.0
前期繰越損失			594			888	
当期未処理損失			888			1,423	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 1 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 2 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 材料費	1	期首材料たな卸高	272		868	
当期材料仕入高		7,892		8,650		
他勘定より振替高		1,159		-		
合計		9,325		9,518		
期末材料たな卸高		868		912		
当期材料費		8,456	77.6	8,606	78.6	
2. 外注加工費	2	2,178	20.0	2,020	18.5	
3. 経費		264	2.4	313	2.9	
当期総製造費用		10,899	100.0	10,940	100.0	
期首仕掛品たな卸高		38		-		
期末仕掛品たな卸高		-		-		
当期製品製造原価		10,938		10,940		

(脚注)

第 1 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 2 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
原価計算の方法 ・システムバスルーム.....総合原価計算 1 このうち主なものは(株)エア・ウォーター・リビングとの合併によるものであります。 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 36百万円 運賃 175 賃借料 23	原価計算の方法 ・システムバスルーム.....総合原価計算 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 74百万円 運賃 216 賃借料 8

工事原価明細書

区分	注記 番号	第 1 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 2 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	期首材料たな卸高	-	-	-
当期材料仕入高		-	-	-	-
他勘定より振替高		398		341	
合計		398		341	
期末材料たな卸高		-		-	
当期材料費		398	76.1	341	79.1
2. 外注加工費		125	23.9	90	20.9
当期総工事費用		524	100.0	432	100.0
期首未成工事支出金		16		2	
期末未成工事支出金		2		3	
当期完成工事原価	537		431		

(脚注)

第 1 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 2 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
原価計算の方法 ・システムバスルームを除く住設機器 ...個別原価計算	原価計算の方法 ・システムバスルームを除く住設機器 ...個別原価計算
1 このうち主なものは、商品勘定からの振替額であります。	1 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		504
減価償却費		203
減損損失		57
退職給付引当金の減少額		0
賞与引当金の減少額		11
製品保証引当金の増加額		3
貸倒引当金の減少額		6
受取利息及び受取配当金		2
支払利息		21
有形固定資産売却益		5
有形固定資産売却損		1
有形固定資産除却損		40
投資有価証券売却益		157
投資有価証券売却損		0
売上債権の増加額		94
たな卸資産の増加額		9
仕入債務の増加額		264
未払金の減少額		73
その他資産の減少額		110
その他負債の減少額		24
小計		186
利息及び配当金受取額		2
利息の支払額		22
法人税等の支払額		31
営業活動によるキャッシュ・フロー		237

		第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		144
有形固定資産の売却による収入		40
無形固定資産の取得による支出		2
投資有価証券の取得による支出		4
投資有価証券の売却による収入		253
関係会社清算による収入		13
その他		26
投資活動によるキャッシュ・フロー		129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		210
自己株式の取得による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		209
現金及び現金同等物の増加額		101
現金及び現金同等物の期首残高		178
現金及び現金同等物の期末残高		279

(注) 前事業年度については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

【損失処理計算書】

		第1期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	第2期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失		888	1,423
次期繰越損失		888	1,423

( 継続企業の前提に関する注記 )

第 1 期 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	第 2 期 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
<p>当社は、平成16年 4 月 1 日に株式会社エア・ウォーター・リビングと合併し、販売強化による事業拡大に努めるとともに様々なコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら、合併・効率化に伴う体制変革時における初期的な混乱、シンフォニア及びシステムキッチン等の新商品の販売促進策の遅れ、さらに市場シェアの高い北海道・東北地区における競争激化等の影響を受け、売上高は当初計画を下回ることとなりました。この結果、連結営業キャッシュフローは268百万円の黒字を確保したものの、194百万円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、営業損失が継続することとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消するため、当社といたしましては、昨年 4 月の合併以来、継続的に実施した様々な施策を成果として確実に実現すべく、経営改善に取り組んでまいります。</p> <p>コストダウンの追求 本年 1 月より北上商品センターを水戸商品センターに統合しましたが、今後は物流体制の効率化等を早期に実現し、一層のコストダウンに取り組んでまいります。また、ヤマハリビングテック株式会社殿との業務提携に基づき、同社システムバスの FRP 成形品の製造委託を受けたことから、生産稼働率のアップによるシステムバスのトータルコストダウンに取り組んでまいります。</p> <p>新商品の上市による販売数量の回復 戸建住宅向け普及タイプ型のシステムバスを全面リニューアルし、バスルーム全体の断熱性を高めるとともに、業務提携先であります株式会社長府製作所殿のミストサウナ機能を搭載した「ソシエ」を本年 4 月に上市しました。寒冷地での知恵を活かした暖かい浴室をテーマに省エネ時代に相応しい提案を行い、戸建住宅向けシステムバスの販売数量の回復に取り組んでまいります。業務提携を活かして「水まわりの専門メーカー」ヘシフト</p> <p>ヤマハリビングテック株式会社殿と共同開発した中高級システムバス「シンフォニア」の拡販に注力してまいります。また、シンフォニアの持つ各種付帯機能のうち、ミストサウナの効用に特化した販売促進策を実施し、拡販に努めてまいります。加えて、「ヤマハ」ブランドのシステムキッチン、洗面化粧台の積極的な販売に取組み、「浴室の専門メーカー」から「水まわりの専門メーカー」への地歩を固めてまいります。また、ミストサウナの効果を体験する場所、システムキッチンを間近に見ていただける場所として、昨年より進めてきましたヤマハリビングテック株式会社殿及びエア・ウォーターグループとのショールーム共同展開をさらに推進するとともに、テレビ、ラジオ等のマスメディアを活用し、収益改善に取り組んでまいります。</p> <p>引き続きエア・ウォーターグループとの連携を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいります。</p> <p>従いまして、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、システムバスのトータルコストダウンに努めるとともに、戸建住宅向け普及タイプ型システムバスを新たに上市し、販売数量の回復に取り組んでまいりました。しかしながら、市場シェアの高い北海道・東北地区の新築戸建住宅の減少に加え、悪質リフォーム業者の社会問題化などによるリフォームマインドの低下等から売上高は当初計画を下回りました。この結果、営業キャッシュフローは2億37百万円減少するとともに、5億36百万円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、営業損失が継続することとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、昨年発売した戸建システムバス「ソシエ」をモデルチェンジし、より寒冷地の生活に適した保温性の優れたシステムバス「ソシエ」を本年 2 月に上市し、システムバスの販売強化に努めてまいります。また、リフォーム市場においては、昨年までに充実した共同ショールームを徹底活用し、システムキッチン、洗面化粧台等の水まわり商品全般の拡販に努めるとともに、「シャワー &amp; パウダー」の直販体制を組織化し、増販に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、廃木材・廃プラスチックの再生リサイクル事業を行うエア・ウォーター株式会社エコロッカ事業部との連携を強化し、戸建住宅を中心にエクステリア材としての「エコロッカ」商材の拡販に努めるとともに、今後の住宅設備機器業界の動向を注視し、経営改善に取り組んでまいります。</p> <p>加えて、当社は、親会社であるエア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約書を、平成18年 5 月17日付で締結いたしました。</p> <p>従いまして、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第 1 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 2 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 ……総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 ……個別法による原価法	(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～36年 構築物 2～14年 機械装置 2～11年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 その他 ……定額法 (3) 長期前払費用 ……定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  (3) 長期前払費用 同左 （耐用年数の変更） 当事業年度より、工具器具備品のうち展示品及び貸出品については、耐用年数を5年から3年に短縮しております。 これは、展示及び貸出を行う期間が主に3年以内という実態に合わせたことによる変更であり、この変更に伴い、従来と同じ耐用年数によった場合に比べて減価償却費、経常損失及び税引前当期純損失は、15百万円多く計上されております。

項目	第 1 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 2 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（43百万円（合併後））については、残存期間（1年）で費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当期負担額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年10月1日より複数の退職金算定方式を「ポイント制退職金制度」に統一するとともに、適格退職年金制度を廃止しております。当社は、当該制度の改定にあたり、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、その結果、特別利益として9百万円計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」            (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これにより税引前当期純損失が57百万円増加しております。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた「受取利息」と「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、一括掲記しました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形譲渡損」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「手形譲渡損」は2百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成17年 3月31日)	第 2 期 (平成18年 3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 授権株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 187,000,000株</p> <p>(2) 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 46,814,000株</p> <p>2 欠損填補</p> <p>平成15年 6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 2,320百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">利益準備金 236百万円</p> <p>3 自己株式保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 15,330株</p> <p>4 取得価額から控除している圧縮記帳額は、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 13百万円</p> <p>5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 81百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 48</p> <p>6 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010</td> </tr> </table> <p>7 資本の欠損の額は889百万円であります。</p> <p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31百万円あります。</p>	当座貸越極度額	2,300百万円	借入実行残高	1,290	差引額	1,010	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 授権株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 187,000,000株</p> <p>(2) 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 46,814,000株</p> <p>2 欠損填補</p> <p>平成15年 6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 2,320百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">利益準備金 236百万円</p> <p>3 自己株式保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 16,790株</p> <p>6 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </table> <p>7 資本の欠損の額は 1,425百万円あります。</p>	当座貸越極度額	2,050百万円	借入実行残高	1,500	差引額	550
当座貸越極度額	2,300百万円												
借入実行残高	1,290												
差引額	1,010												
当座貸越極度額	2,050百万円												
借入実行残高	1,500												
差引額	550												

( 損益計算書関係 )

第 1 期 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	第 2 期 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																		
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 13百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。            広告宣伝費 347百万円            運賃 434            製品保証引当金繰入額 8            貸倒引当金繰入額 11            給料手当 1,459            法定福利費 198            賞与引当金繰入額 106            退職給付費用 38            賃借料 385            減価償却費 111</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 141百万円</p> <p>4 固定資産売却益の主な内訳            建物 2百万円            車輛運搬具 1            工具器具備品 2</p> <p>5 固定資産売却損の主な内訳            土地 2百万円</p> <p>6 固定資産除却損の主な内訳            建物 15百万円            工具器具備品 1</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 3百万円 受取手数料 14</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。            広告宣伝費 291百万円            運賃 472            製品保証引当金繰入額 11            貸倒引当金繰入額 2            給料手当 1,424            法定福利費 204            賞与引当金繰入額 95            退職給付費用 42            賃借料 303            減価償却費 126</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 127百万円</p> <p>4 固定資産売却益の主な内訳            工具器具備品 4百万円</p> <p>5 固定資産売却損の主な内訳            工具器具備品 1百万円</p> <p>6 固定資産除却損の主な内訳            建物 31百万円            工具器具備品 6</p> <p>7 減損損失 57百万円</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産            当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">西日本</td> <td rowspan="2">営業所</td> <td>建物等</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯            西日本地区は、継続的に営業損失を計上しており、かつ、キャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。            また、現在使用を休止し、かつ、将来の使用が見込まれないリース資産及び地価等の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていな遊休資産については、減損損失を認識しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	西日本	営業所	建物等	20	その他	7	その他	遊休資産	土地	0	電話加入権	5	リース資産	24
地域	用途	種類	減損損失																
西日本	営業所	建物等	20																
		その他	7																
その他	遊休資産	土地	0																
		電話加入権	5																
		リース資産	24																

<p style="text-align: center;">第 1 期 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）</p>
	<p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、支店・営業所の資産については、北海道・東北・東日本・西日本の4地区単位でグルーピングを行い、本社及び商品センターは共有資産としております。貸与資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額は、土地の正味売却可能額のみとし、その時価の算定方法は相続税評価額を使用しております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table data-bbox="767 398 1369 472"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>279百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>279</td></tr></table>	現金及び預金勘定	279百万円	現金及び現金同等物	279
現金及び預金勘定	279百万円				
現金及び現金同等物	279				

## (リース取引関係)

第1期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				第2期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
車輛運搬具	57	15	42	車輛運搬具	65	21	-	44
工具器具備品	62	38	23	工具器具備品	55	45	1	9
無形固定資産	71	29	41	無形固定資産	71	44	24	2
合計	190	83	107	合計	192	111	25	56
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			38百万円	未経過リース料期末残高相当額				
1年超			68	1年内			21百万円	
合計			107	1年超			35	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定の残高 24				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			61百万円	支払リース料			40百万円	
減価償却費相当額			61	リース資産減損勘定の取崩額			0	
4. 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額 40				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失 25				
				4. 減価償却費相当額の算定方法				
				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)までは連結財務諸表を作成しておりましたので、前事業年度末における有価証券の状況は記載していません。

なお、前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23	30	6
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54	34	19
合計		77	64	13

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(百万円)	253
売却益の合計額(百万円)	157
売却損の合計額(百万円)	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非公開株式	122

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)までは連結財務諸表を作成しておりましたので、前事業年度におけるデリバティブ取引に関する注記は行っていません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)までは連結財務諸表を作成しておりましたので、前事業年度における退職給付に関する注記は記載しておりません。

当事業年度(自平成17年度4月1日至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

従来は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年10月1日より複数の退職金算定方式を「ポイント制退職金制度」に統一するとともに、適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

第2期  
(平成18年3月31日)

イ.退職給付債務	288
ロ.年金資産	-
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	288
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	3
ヘ.未認識過去勤務債務	-
ト.貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	285
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	285

3. 退職給付費用に関する事項

	第2期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ.勤務費用	42百万円
ロ.利息費用	5
ハ.期待運用収益	0
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	5
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.臨時に支払った割増退職金	-
チ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	42

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第2期 (平成18年3月31日)
イ.割引率	2%
ロ.期待運用収益率	2%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

第 1 期 (平成17年 3月31日)	第 2 期 (平成18年 3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>  製品保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	8	賞与引当金損金算入限度超過額	42	製品保証引当金繰入否認額	3	貸倒引当金損金算入限度超過額	2	退職給付引当金損金算入限度超過額	115	繰越欠損金	3,165	その他	1	繰延税金資産 小計	3,340	評価性引当額	3,340	繰延税金資産 合計	-	 		繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債 合計	21	繰延税金負債の純額	21	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>  製品保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	21	其他有価証券評価差額金	5	賞与引当金損金算入限度超過額	38	製品保証引当金繰入否認額	4	貸倒引当金損金算入限度超過額	3	退職給付引当金損金算入限度超過額	115	減損損失	23	繰越欠損金	2,572	その他	6	繰延税金資産 小計	2,790	評価性引当額	2,790	繰延税金資産 合計	-
繰延税金資産	百万円																																																										
投資有価証券評価損	8																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	42																																																										
製品保証引当金繰入否認額	3																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	115																																																										
繰越欠損金	3,165																																																										
その他	1																																																										
繰延税金資産 小計	3,340																																																										
評価性引当額	3,340																																																										
繰延税金資産 合計	-																																																										
繰延税金負債																																																											
其他有価証券評価差額金	21																																																										
繰延税金負債 合計	21																																																										
繰延税金負債の純額	21																																																										
繰延税金資産	百万円																																																										
投資有価証券評価損	21																																																										
其他有価証券評価差額金	5																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	38																																																										
製品保証引当金繰入否認額	4																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	115																																																										
減損損失	23																																																										
繰越欠損金	2,572																																																										
その他	6																																																										
繰延税金資産 小計	2,790																																																										
評価性引当額	2,790																																																										
繰延税金資産 合計	-																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当社は税引前当期純損失が261百万円発生しており、かつ、税務上の課税所得も発生しないため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当社は税引前当期純損失が504百万円発生しており、かつ、税務上の課税所得も発生しないため、記載を省略しております。</p>																																																										

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）までは連結財務諸表を作成しておりましたので、前事業年度における関連当事者との取引に関する注記は記載しておりません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	エア・ウォーター(株)	札幌市中央区	16,663	(注) 1	直接 70.2	兼任 -	製品の販売	製品の販売	224	受取手形及び売掛金	52

(注) 1. エア・ウォーター(株)の事業の内容は次のとおりです。

鉄鋼・化学・エレクトロニクス向けガス供給、産業機械販売、医療ガス供給、医療機器販売、医療サービス、福祉介護事業、LPG供給、天然ガス供給等

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引についてはいずれも市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高のうち、消費税等課税取引に係るものには消費税等は含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	エア・ウォーター化成(株)	茨城県水戸市	100	システムバスの製造	-	兼任 3	部材の仕入	部材の仕入	1,866	支払手形及び買掛金	178
							原材料の販売	原材料の売上	915	受取手形及び売掛金	217
	大宝産業(株)	東京都港区	95	高圧ガス等の販売	-	-	原材料の仕入	原材料の仕入	5,133	支払手形及び買掛金	1,912

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引についてはいずれも市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高のうち、消費税等課税取引に係るものには消費税等は含まれております。

( 1株当たり情報 )

第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	13.59円	1株当たり純資産額	1.18円
1株当たり当期純損失金額	6.27円	1株当たり当期純損失金額	11.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がありませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がありませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第2期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	293	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	293	535
期中平均株式数(千株)	46,801	46,798

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、平成18年8月10日を株式交換期日とする株式交換契約書を締結いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)イー・エム・エステート	1,000	100
		(株)飯田産業	12,200	24
		(株)キムラ	44,404	19
		バンボー工業(株)	5,000	12
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	20,000	10
		越智産業(株)	5,500	5
		橋本総業(株)	4,136	5
		(株)土屋ホーム	6,300	2
		(株)サンデー	3,993	3
		ミサワホーム北海道(株)	5,000	2
		その他2銘柄	767	1
				合計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	684	11	77 (20)	618	285	20	333
構築物	70	-	0 (0)	70	63	0	6
機械装置	142	-	-	142	106	5	35
車輛運搬具	60	-	4	56	52	1	4
工具器具備品	821	134	97 (1)	858	588	116	269
土地	440	-	18 (0)	422	-	-	422
建設仮勘定	1	-	1	-	-	-	-
有形固定資産計	2,221	146	199 (22)	2,167	1,096	143	1,071
無形固定資産							
ソフトウェア	29	2	5	26	9	5	17
電話加入権	20	-	7 (7)	13	-	-	13
無形固定資産計	49	2	12 (7)	39	9	5	30
長期前払費用	153	26	34 (2)	145	75	53	69

(注) 1. 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	ショールーム改装による取得	10百万円
建物の減少	ショールーム改装による除却	29
工具器具備品の増加	展示品・貸出品の取得	58
	成型型・生産型の取得	73
工具器具備品の減少	展示品・貸出品の売却	16
土地の減少	土地の売却	18
長期前払費用の増加	カタログ製作費用	18

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290	1,500	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,290	1,500	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,010	-	-	1,010
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(46,814,000)	-	-	(46,814,000)
	普通株式（百万円）	1,010	-	-	1,010
	計（株）	(46,814,000)	-	-	(46,814,000)
	計（百万円）	1,010	-	-	1,010
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	合併差益（百万円）	483	-	-	483
	計（百万円）	483	-	-	483
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式数は16,790株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	21	8	7	7	15
賞与引当金	106	95	106	-	95
製品保証引当金	8	11	8	-	11

（注）1．貸倒引当金の当期減少額「その他」の主なものは、一般債権の洗替えによるもの6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
銀行預金	
当座預金	21
普通預金	245
別段預金	0
小計	266
合計	279

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スヤマコーポレーション	146
ヤマハリビングテック(株)	72
(株)吉田産業	25
サン建材(株)	24
三井ホームコンポーネント(株)	23
その他	351
合計	643

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	35
5月	60
6月	225
7月	314
8月	8
合計	643

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター化成(株)	217
ミサワホーム(株)	114
ヤマハリビングテック(株)	72
三井ホーム(株)	69
エア・ウォーター(株)	52
その他	1,506
合計	2,033

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,958	18,517	18,443	2,033	90.1	39.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額(百万円)
他社製システムバスルーム	26
システムキッチン	8
石油給湯器	5
その他	14
合計	55

製品

品名	金額(百万円)
システムバスルーム	64
合計	64

原材料

品名	金額(百万円)
システムバスルーム	912
合計	912

未成工事支出金

品名	金額（百万円）
空調機器工事他	3
合計	3

貯蔵品

品名	金額（百万円）
カタログ	32
展示品	5
その他	0
合計	38

未収入金

相手先	金額（百万円）
チェルシーキャピタルコーポレーション	406
ヤマハリビングテック（株）	12
エア・ウォーター・サービス（株）	11
その他	34
合計	464

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤマハリビングテック（株）	517
大宝産業（株）	200
（株）亀井製作所	62
共和工業（株）	61
（株）ミカド	56
その他	367
合計	1,265

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	387
5月	347
6月	362
7月	164
8月	2
合計	1,265

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
大宝産業(株)	1,710
ヤマハリピングテック(株)	183
エア・ウォーター化成(株)	135
(株)長府製作所	29
(株)ミカド	14
その他	282
合計	2,355

## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	650
(株)三井住友銀行	650
(株)北海道銀行	200
合計	1,500

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	毎決算期の最終日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるエア・ウォーター株式会社は、東京証券取引所・大阪証券取引所・札幌証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日北海道財務局長に提出。

#### (2) 訂正報告書

平成17年10月28日北海道財務局長に提出

平成17年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成17年12月12日に北海道財務局長に提出

平成17年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第2期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日北海道財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成18年5月18日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

エア・ウォーター・エモト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター・エモト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター・エモト株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当グループは営業損失が継続していることから、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

エア・ウォーター・エモト株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター・エモト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター・エモト株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失が継続していることから、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エア・ウォーター・エモト株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター・エモト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター・エモト株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失が継続していることから、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月17日開催の取締役会においてエア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、平成18年8月10日を株式交換期日とする株式交換契約書を締結した。
- (3) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。